

## 平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス  
 コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮崎 勝

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 伊藤 純一郎

TEL 06-6350-7222

定時株主総会開催予定日 平成24年1月26日

配当支払開始予定日

平成24年1月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期の業績(平成23年5月1日～平成23年10月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	4,325	—	886	—	892	—	522	—
23年4月期	7,618	△3.9	1,328	△26.5	1,360	△25.2	797	△25.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	97.89	—	7.0	9.6	20.5
23年4月期	149.34	—	11.3	15.0	17.4

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 ー百万円 23年4月期 ー百万円

(注) 平成23年10月期は決算期変更により平成23年5月1日から平成23年10月31日までの6ヶ月間となっております。  
 このため、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	9,062	7,601	83.9	1,424.34
23年4月期	9,502	7,346	77.3	1,376.63

(参考) 自己資本 23年10月期 7,601百万円 23年4月期 7,346百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	716	△190	△266	2,353
23年4月期	6	△1,117	△265	2,094

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	50.00	50.00	266	33.5	3.8
23年10月期	—	—	—	30.00	30.00	160	30.6	2.1
24年10月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	—	—

(注) 平成23年10月期は決算期変更により平成23年5月1日から平成23年10月31日までの6ヶ月間となっております。

### 3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,739	9.6	1,040	17.4	1,045	17.1	627	20.0	117.51
通期	10,518	—	2,253	—	2,262	—	1,357	—	254.33

(注) 平成23年10月期は決算期変更により平成23年5月1日から平成23年10月31日までの6ヶ月間となっております。  
 このため、対前期増減率については記載しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期	5,488,000 株	23年4月期	5,488,000 株
② 期末自己株式数	23年10月期	151,168 株	23年4月期	151,168 株
③ 期中平均株式数	23年10月期	5,336,832 株	23年4月期	5,336,850 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了しておりません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計方針の変更等	20
(8) 追加情報	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当社は平成23年10月期より決算期を4月から10月へ変更しております。当期は6ヶ月間の変則決算となることから、当期の経営成績は比較を容易にするため、前年同期（平成22年5月1日～平成22年10月31日）を比較対象としております。

（単位：百万円）

	前年同期	当事業年度	増減率
	自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日	
売上高	2,824	4,325	53.1%
営業利益	445	886	99.2%
経常利益	437	892	103.8%
当期純利益	254	522	105.4%

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により、電力供給不足や生産活動の減少、放射能汚染など様々な影響を受けました。復興需要などで、景気の持ち直しが見られたものの、欧州の一部諸国による財政危機等の影響による円高の進行があり、依然として今後も予断を許さない状況です。

医療業界におきましては、医療費の財政負担への増加が懸念され、少子高齢化による保険料収入の減少や、保険料支出の抑制及び適正化が引き続き問題となっております。また、限られた医療資源を一層有効活用するという観点から、病院・病床機能の分化、地域医療連携の強化、在宅医療の充実などの在り方も模索がされはじめ、病院経営を取り巻く環境はより複雑で厳しい状況が続いております。

当社はこのような環境の中、被害発生地域の医療インフラの復旧・整備、普及に努めました。また、医療の効率化や品質向上に不可欠な統合医療情報システムである電子カルテシステムの開発・販売を中心に、全国へ事業展開し、受注を獲得してまいりました。

当事業年度におけるシステム開発としましては、前事業年度に引き続き、全国の顧客のシステムニーズをくみ取り、そのニーズを集約し、より病院に寄与できるような統合系医療情報システムの機能拡充に努めてまいりました。

営業活動といたしましては、全国規模でリプレイスや新規にシステム導入を検討中の病院に対して、東西のエリア担当が各地域へのきめ細かい営業活動を効率的にかつ積極的に行い、受注獲得に注力してまいりました。

当社の強みである、営業強化・製品拡充に繋がる既存顧客とのコミュニケーションにつきましては、取り組み事例の発表等、顧客病院同士での情報交換を目的とする「SSユーザー会」（第7回・133病院378名参加）、看護系システムを使用する看護職同士の情報交換を目的とする「SSユーザー看護部会」（第5回・106病院218名参加）、実際にシステムを管理する担当者が参加する「SSユーザーシステム管理者部会」（第2回・131病院205名参加）が開催され、活発な意見交換が行われました。

また、病院担当者に、より医療情報システムを有意義に活用してもらうために、「クリティカルパス勉強会」を開催するなど既存顧客とより強固な関係性を築いてまいりました。

市場では、医療業界のシステム投資意欲の低調状態は長期化し、市場における有力企業数社の競争は激しさを増しておりますが、当社は、企業努力を続け、着実に利益の向上と顧客満足度の向上に努めてまいりました。この結果、売上高は4,325百万円（前年同期比53.1%増）、受注高は2,948百万円（同26.8%減）、受注残高は2,675百万円（同21.4%減）となり、利益面におきましては営業利益886百万円（同99.2%増）、経常利益892百万円（同103.8%増）、当期純利益522百万円（同105.4%増）となりました。なお、セグメントの業績につきましては、当社は医療情報システム事業の単一セグメントであるため、上述と同様となります。

## ② 次期の見通し

医療費適正化や病院・病床機能の分化、地域医療連携の強化、在宅医療の充実等の医療制度改革の方向性は、今後も継続していくものと予想されます。それには医療のIT化が不可欠であり、電子カルテシステム等の統合系医療情報システムの必要性はさらに高まり、システム導入件数は、当面、緩やかながらも増加していくものと考えられます。しかしながら、国内の政策動向や国外の景気状況には先行き不透明感があり、また、医療機関の設備投資意欲も慎重なまま推移すると見られることから、電子カルテ市場における有力企業数社による受注獲得競争は一層激しくなるものと予想されます。

当社はこのような環境下で、当事業年度に継続して電子カルテシステムの機能向上に努めるとともに、「クリティカルパス勉強会」等によってユーザビリティを高めてまいります。また、ユーザー交流においては、「SSユーザー会」、「SSユーザー看護部会」、「SSユーザーシステム管理者部会」を通じて、顧客病院間の情報交換等を進め、顧客ニーズへの対応やコミュニケーションの充実に取り組んでまいります。

また、将来への競争力強化のための人事戦略として、新卒採用およびキャリア採用を強化してまいります。

この結果、次期（平成24年10月期）については、売上高は10,518百万円、営業利益2,253百万円、経常利益2,262百万円、当期純利益1,357百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して439百万円減少し、9,062百万円となりました。主な増減要因は、当会計年度の末日を4月30日から10月31日へ変更したことによる季節変動要因から、現金及び預金40百万円の減少、売上債権892百万円の減少、及びたな卸資産50百万円の減少、「第3 本社（仮称）」建設用地としての土地の取得にかかる手付金等による有形固定資産425百万円の増加であります。

#### (負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末と比較して694百万円減少し、1,460百万円となりました。主な増減要因は、季節変動要因による仕入債務710百万円の減少、未払金180百万円の増加、前受金260百万円の減少、及び未払法人税等61百万円の増加によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して254百万円増加し、7,601百万円となりました。主な増減要因は、当期純利益522百万円及び第42期利益剰余金の配当金266百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ259百万円増加し、2,353百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、716百万円（前事業年度は6百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益892百万円、売上債権減少額892百万円、たな卸資産減少額50百万円、仕入債務減少額710百万円、法人税等の支払額407百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、190百万円（前事業年度は1,117百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,400百万円と、定期預金の預入による支出1,100百万円、及び有形固定資産の取得による支出489百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、266百万円（前事業年度は265百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額266百万円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー指標

指標	第40期 平成21年4月期	第41期 平成22年4月期	第42期 平成23年4月期	第43期 平成23年10月期
株主資本比率 (%)	83.8	79.2	77.3	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.9	100.1	81.0	106.8
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	58.0	—

(注) 上記の指標の計算式は以下の通りであります。

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主への安定的かつ収益状況に応じた利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置付けております。

### ② 当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、期末予想配当金より5円増配の30円配当案に決定いたしました。また、次期の配当につきましては、1株につき60円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当すると考えていない事項についても、投資家の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

##### 1) 医療情報システムを主軸とした事業について

医療機関にとって少子高齢化、医療保険制度の変更及びD P C I導入に向けた動き等経営環境は厳しさを増しております。そのため生き残りをかけた病院経営が求められており、病院内の業務を効率化し、医療サービスを向上させることが必要不可欠となっております。オーダーエントリーシステムや電子カルテシステムは、そういった病院の情報化ニーズに合致したものであり、特に電子カルテ市場は今後、順調に成長し一層の普及が進むことが予想されます。しかし、法規制、医療制度改革等の動向によっては、市場が順調に拡大しない可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 2) 政府の施策とその影響について

###### 診療報酬の改定

高齢化社会がもたらす老人医療費は増大傾向にあります。このような背景のもと、財政確保を踏まえて、厚生労働省は医療制度運営の適正化と医療供給面の取り組みに重点をおいた医療費適正化対策を打ち出しております。今後、診療報酬のマイナス改定等が行われた場合、当社の顧客であります医療機関の収益を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲・投資余力に影響を及ぼします。その結果として、当社が提供する医療情報システムの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 3) 法的規制について

当社の事業を制限する法的規制は存在しないと考えております。現時点では、厚生労働省は平成11年4月22日付の通知『診療録等の電子媒体による保存について』（健政発第517号、医薬発第587号、保発第82号）によって診療録等の電子媒体による保存につきその対象文書等を明らかにすることを認め、ガイドライン、条件を以下のとおり、明らかにしております。

- ① 保存義務のある情報の真正性が確保されていること（真正性の確保）  
故意または過失による虚偽入力、書換え、消去及び混同を防止すること。  
作成の責任の所在を明確にすること。
- ② 保存義務のある情報の見読性が確保されていること（見読性の確保）  
情報の内容を必要に応じて肉眼で見読可能な状態に容易にできること。  
情報の内容を必要に応じて直ちに書面に表示できること。
- ③ 保存義務のある情報の保存性が確保されていること（保存性の確保）  
法令に定める保存期間内、復元可能な状態で保存できること。

##### 4) 業績の季節変動について

当社は「工事契約に関する会計基準」に基づき売上高の計上を行っておりますが、当社のソフトウェアの販売形態の特性上、導入先顧客の状況により収益総額の確定、及びその確定時期が流動的となるため、売上高の多くを検収基準により計上しております。

当社の売上高を検収基準に拠って計上した場合、その計上時期はユーザーである医療機関の一般的な会計年度の区切りである3月・4月に集中する傾向にあります。また、当社のシステムは受注から検収まで『NEWTONS（オーダーエントリーシステム）』案件で約4ヶ月、『e-カルテ（電子カルテ）』案件で約6ヶ月程度を要するプロジェクトとなるため、次のプロジェクトの検収及び売上高計上が10月・11月に集中して発生する傾向にあります。しかし、今後「効率的な稼働時期の選定」、「受注有力案件の難易度の見極め」、「社内連携の強化」等の取り組みを行うことにより、稼働時期が平準化され、検収時期が分散する可能性があります。

当社のシステムはプロジェクト編成上の諸事情により稼働時期が遅れる場合もあります。決算期末の10月までに検収されなかった場合には、予定していた売上高が翌期以降に計上されることになり、当社の業績は影響を受けることとなります。

(月別ソフトウェア売上高推移表)

	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月(千円)	10月(千円)	上期計(千円)
第41期 (平成22年4月期)	68,796	65,051	457,315	350,380	205,994	125,769	1,273,307
第42期 (平成23年4月期)	102,596	309,870	91,248	374,985	274,735	351,693	1,505,127
第43期 (平成23年10月期)	212,728	297,243	229,261	547,106	316,625	550,455	2,153,420
	11月(千円)	12月(千円)	1月(千円)	2月(千円)	3月(千円)	4月(千円)	年間合計(千円)
第41期 (平成22年4月期)	378,927	347,924	518,233	152,991	823,315	285,174	3,779,874
第42期 (平成23年4月期)	128,214	138,808	182,123	306,907	573,477	236,706	3,071,365
第43期 (平成23年10月期)	—	—	—	—	—	—	2,153,420

5) 知的財産権<sup>2)</sup>について

当社は、プログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。近年のソフトウェアに関する技術革新のスピードは早く、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、前述のようにソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない場合も考えられます。また、当社事業分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該訴えに対する法的手続き費用が発生する可能性があります。

## 6) 人員の確保、育成について

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。したがって、今後さらに事業の拡大を図るためには、「医療機関の業務に対する知識」と「コンピュータ及びソフトウェアに関する知識」の高い人材の確保及び育成が重要となります。しかし、これらの知識を習得するには数年の経験が必要となり、人材採用から戦力化までの計画が予定通り進まない場合、当社の事業拡大に影響を与える可能性があります。

また、当社の従業員の大半はシステム関連に従事する技術者であります。当社の内部管理体制は、少人数に依存しており、今後、社員育成や拡充を図る所存ですが、十分な内部管理体制の確立前に管理部門の人員が社外流出した場合、あるいは当社の業容が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、代替要員の不在、業務引継ぎ手続きの遅延等により内部管理業務にも支障が生じる恐れがあります。

## 7) 医療情報システムに関する紛争の可能性について

## ① 製品の欠陥・不具合

電子カルテを始めとする医療情報システムは、医療の現場でのインフラ設備であり、患者の生命身体に関する情報に直接関わるシステムであることから、安定性・安全性・堅牢性などへ配慮が最大限必要となります。当社は、リスクの最小化を図るべく努力をしておりますが、予期し難い欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

## ② 電子カルテ市場へ影響を及ぼす外的要因

現在、電子カルテ市場の将来の有望性から、新規参入企業が相次いでおりますが、電子カルテシステム等による医療事故が、医療情報システム市場全体に悪影響を与える可能性があります。



### ③ コンピュータウイルス等

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされております。当社では、サーバ及び各端末に最新のホットフィックス<sup>3</sup>の適用、ファイアーウォール<sup>4</sup>・アンチウイルスソフトウェア<sup>5</sup>・IDS/I PS（侵入検知、防御システム）により自社の感染を防ぐとともに、当社とユーザー病院を結ぶ保守回線部分にセキュリティーゲートウェイ<sup>6</sup>を設置することにより、ユーザー病院から当社への感染及び当社が感染源にならないシステムを構築しております。

しかし、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われており、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、当社が感染源となりユーザー病院が感染する可能性があります。この場合、ユーザー病院より損害賠償請求を受け、損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

### ④ 情報の管理

当社の業務の性格上、当社従業員が、顧客医療機関の保有するカルテを始めとした大量の個人情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社がこれら情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社では、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティシステム導入等により防衛策を講じるとともに、プライバシーマーク<sup>7</sup>の認証を平成23年8月に更新（第14700006(04)号）し、従業員の情報管理教育の強化を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社の社会的信用の失墜を招き、現在進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。

## 用語解説

### 1 DPC

特定機能病院で導入された急性期入院包括払い方式で用いられているわが国独自の診断群分類のことで、この疾病分類毎に定められた定額報酬を診療報酬として支払う制度のことである。従来の出来高報酬とは異なり、同一の疾病を異なった方法や処置により治療した場合でも診療報酬は同額であるため、高品質で効率的な治療が求められる。

### 2 知的財産権

工夫や発見、営業上の信用など人間の知的な活動から生ずる価値ある財産を保護する権利のことをいう。人間の知的・精神的な活動から生み出したもののうち、財産として保護する方が人間社会の発達に望ましいものを保護している。

### 3 ホットフィックス

コンピュータのOS（オペレーティングシステム）やアプリケーションソフトウェアにおいて、セキュリティに係るものを含め緊急かつ重要な問題を解決するためにリリースされるもので、ウィンドウズアップデート（Windows Update）等がこれにあたる。

### 4 ファイアーウォール

インターネットからLANへの不法な侵入を防ぐ目的で、インターネットとやりとりできるコンピュータを制限したり、LANから利用できるインターネットのサービスを制限するセキュリティ対策ソフトウェア等。

### 5 アンチウイルスソフトウェア

コンピュータウイルスを検出・駆除するためのソフトウェア。アンチウイルスソフトウェアは、コンピュータ上のすべて、あるいは指定した種類のファイルがウイルスに感染していないかどうかを調べ、もし、感染していた場合には、ウイルスを駆除し感染前の状態に修復するか、あるいはそのファイルを削除する。

### 6 セキュリティーゲートウェイ

ファイアーウォール、アンチウイルスソフトウェア、IDS（侵入検知）等のセキュリティ対策を1台のハードウェアで提供する製品。

### 7 プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会（略称：JIPDEC）により付与される個人情報の取扱いに関する評価認定制度の1つであり、JIS規格であるJIS Q 15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム要求事項」に基づいて審査を行い、個人情報を正しく扱っている企業を認定し、ロゴマークを付与し、事業の推進にあたって使用を許可する制度。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、その概況は次のとおりであります。また、子会社につきましては、下記<関係会社の状況>に記載のとおりであります。

### 医療情報システムの開発・販売・指導

当社は、電子カルテ、オーダエントリーシステムをはじめとした医療情報システムの開発・販売から導入指導を行っております。

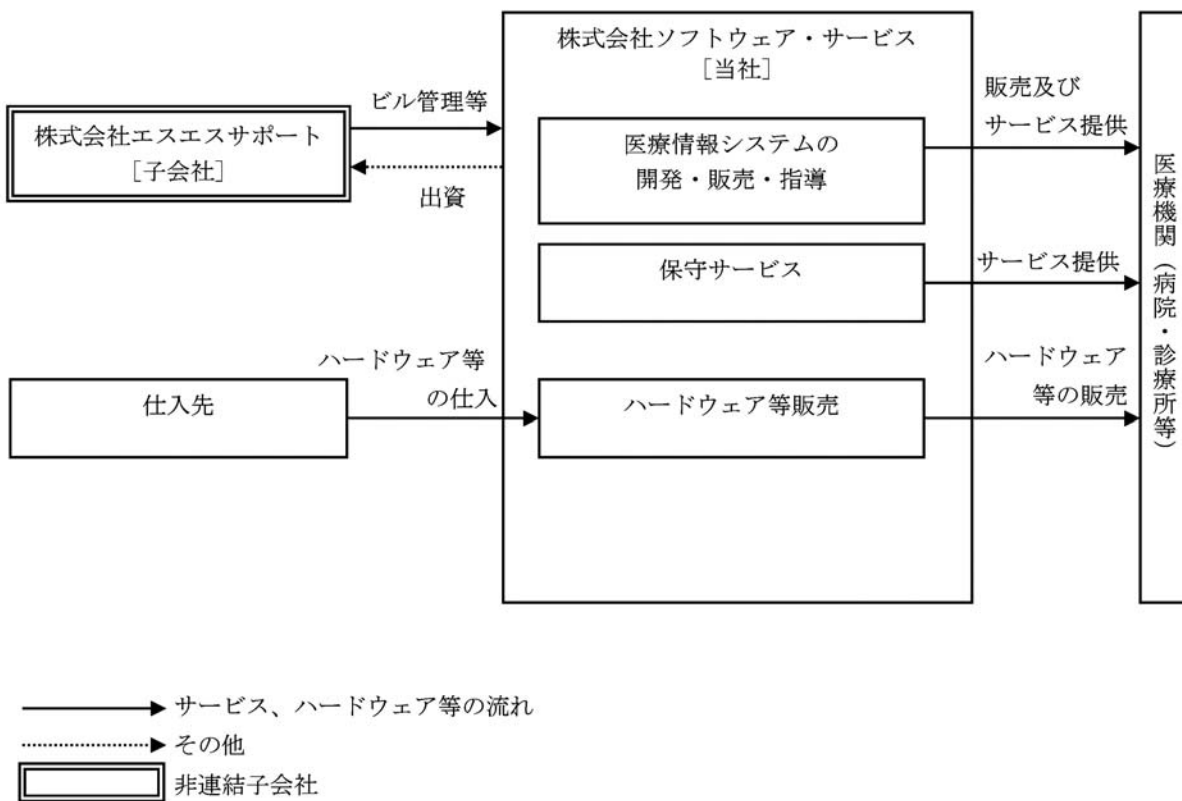
### 保守サービス

当社は、当社の医療情報システム導入ユーザーに対し、オンラインネットワークを利用した保守サービスを提供しております。

### ハードウェア等販売

当社は、当社の医療情報システム導入に伴い、必要となるサーバー等の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### <関係会社の状況>

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
株式会社エスエスサポート	大阪市 淀川区	10,000	ビル管理業務等	(所有) 直接 100.0	当社本店本社ビルの管理業務等 を受託している。 役員の兼任あり。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、医療サービスの向上を医療機関と共に考え、お互いの専門性を活かした医療情報システムの創造を自ら行うことにより、社会に貢献し続けることを使命と考えております。これを実現するために以下の3つを経営上の基本ポリシーとしております。

「専門特化」 医療分野に特化したシステムを開発し、専門性を発揮する。

「創造価値」 無から知識・技術・経験を活かした価値を自ら創造する。

「自主独立」 開発・販売・指導・保守を一貫して自社で行う。

医療に特化し、医療機関の情報化のすべての局面にかかわることにより、医療現場特有の知識やノウハウを年輪の如く集積することが可能となり、高品質、低価格なシステム及びサービスの提供が可能となっております。これが結果的に顧客であります医療機関の満足度の向上につながり、差別化戦略の基盤となっております。

当社は、上記の3つの基本ポリシーを継続し、医療情報システムを通じて社会に貢献し続けることが、企業価値の向上につながり、ステークホルダーに対する最大の貢献になると信じております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、一層の市場の拡大が見込まれる電子カルテシステムを中心とする医療情報システムをより多くの医療機関に提供し続け、市場シェアの上位3社内の位置付けを目指しております。そのために、新卒者を中心とした人員の確保及び教育の継続、新システム開発及び既存システムのバージョンアップを行っておりますが、これらの戦略的投資を踏まえて、従来に引き続き、今後も売上高経常利益率は30%を目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2020年に向けた政府の新情報通信技術戦略等のIT化方針に加え、既存の統合医療情報システムを乗り換えるリプレース市場拡大を視野に入れた2015年までは、電子カルテシステム市場は拡大ステージにあると認識しております。当社は開発から販売・指導・保守をすべて一貫して自社で行うため、質をともなった人材の増強の成否が当社事業の拡大に大きな影響を及ぼします。そのため、継続して新卒者を中心とした採用活動へ注力するとともに、体系的な社内教育システムを整備してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の主力製品のひとつである電子カルテシステムは、緩やかではありますが着実に導入医療機関数を伸ばしてきております。一方、人口の減少と急速な少子高齢化が進む中で、社会保障費は大きな社会問題となっており、中でも医療費の抑制及び適正化は急務となっております。医師不足問題が深刻化する等、医療機関を取り巻く環境は厳しさを増していくと思われ、一層の経営効率化と安心かつ質の高い医療サービスの提供が求められており、国民理解のもと、今後ますます電子カルテシステム等の統合系医療情報システムは必要不可欠となっております。そのため新規参入企業の増加も予想されますが、競争力の差は導入実績によって顕著化しており、有力企業による競争が一層激しくなっていくものと思われれます。

当社といたしましてはこのような状況を踏まえ、お客様のシステム化ニーズをいち早く捉え満足を提供できる新システムの開発、ユーザーコミュニケーションを通じて緊張感のある共存共栄の関係構築を目指し、ユーザーと共有する場の密着度を上げる工夫をすることで、柔軟性及び競争力をさらに高め、営業力強化にも繋げてまいります。

電子カルテシステム導入医療機関等が他社システムへ乗り換えるリプレース市場拡大も見据え、2015年には確固たる立場を確保するため、以下の対処すべき課題に取り組む所存であります。

##### ① システム開発

当社は創業以来、医療現場での意見・ノウハウをシステムに反映し、医療の中心となる医事会計システム、オーダーエントリーシステム、電子カルテシステムと約45のサブ（部門）システムを自社で開発してまいりました。今後も、医療機関のニーズを元に常にバージョンアップを繰り返し、既存機能の向上はもとより、新版電子カルテシステムの開発・拡充を強化してまいります。

##### ② 顧客との関係強化

システム導入後の既存ユーザーに対しても営業的フォローを継続し、リプレースの要望や、当社システム・サービスへの新たなニーズを的確に捉え、ユーザーと緊張感のある共存共栄の関係構築を目指してまいります。また、有意義な情報発信及び情報収集を通して、より緊密な関係を構築し、ユーザーの良きパートナーとしての地位を確立してまいります。その結果、新規顧客の獲得につなげてまいります。

③ システム導入の効率化

受注（営業）から保守業務に至るまで標準化及び効率化に取り組んでおります。今後増加していくユーザーに対し、より一層質の高いサービスを提供し、顧客満足度を向上させるために、社内における各セクション間の連携強化を図り、生産性の高い体制、組織の構築に取り組んでまいります。

④ 人員の増強及び継続的な教育

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが重要であると認識しております。新規学卒者の採用を中心に、適時キャリア採用も行いながら、引き続き人員増強を行ってまいります。また、各社員の業務、立場等に応じたカリキュラムを提供できる体系的な教育プログラムを構築し、OJTとの組み合わせにより各社員の能力向上を図ってまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,494,079	3,453,881
受取手形	—	697
売掛金	2,078,901	1,185,943
商品	111,319	166,258
仕掛品	250,374	144,897
前渡金	—	12,716
前払費用	43,857	39,546
繰延税金資産	50,473	135,280
その他	2,076	10,417
貸倒引当金	△8,128	△7,232
流動資産合計	6,022,955	5,142,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,985,700	※1 1,987,128
減価償却累計額	△722,060	△770,889
建物（純額）	1,263,639	1,216,239
構築物	33,778	33,778
減価償却累計額	△14,454	△15,365
構築物（純額）	19,323	18,412
工具、器具及び備品	315,754	319,175
減価償却累計額	△220,413	△233,127
工具、器具及び備品（純額）	95,340	86,047
土地	1,629,652	1,629,652
建設仮勘定	—	483,000
有形固定資産合計	3,007,956	3,433,352
無形固定資産		
ソフトウェア	8,793	7,911
その他	531	524
無形固定資産合計	9,325	8,435
投資その他の資産		
投資有価証券	292,612	291,801
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	8,481	5,668
繰延税金資産	120,520	133,739
その他	20,247	26,951
投資その他の資産合計	461,862	478,159
固定資産合計	3,479,143	3,919,948
資産合計	9,502,099	9,062,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,095,470	384,945
未払金	130,358	311,155
未払費用	30,638	46,601
未払法人税等	416,754	477,852
未払消費税等	16,915	67,637
前受金	414,634	153,745
預り金	50,018	18,944
その他	448	—
流動負債合計	2,155,239	1,460,882
負債合計	2,155,239	1,460,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金		
資本準備金	1,010,800	1,010,800
資本剰余金合計	1,010,800	1,010,800
利益剰余金		
利益準備金	11,735	11,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	1,732,165	1,987,753
利益剰余金合計	5,643,900	5,899,488
自己株式	△162,180	△162,180
株主資本合計	7,339,920	7,595,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,938	5,964
評価・換算差額等合計	6,938	5,964
純資産合計	7,346,859	7,601,472
負債純資産合計	9,502,099	9,062,355

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月 31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	5,069,838	3,253,759
ハードウェア売上高	2,548,921	1,071,695
売上高合計	7,618,759	4,325,454
売上原価		
ソフトウェア売上原価	※1 3,045,647	※1 2,018,834
ハードウェア売上原価		
商品期首たな卸高	56,183	111,319
当期商品仕入高	2,313,166	998,864
合計	2,369,350	1,110,183
商品期末たな卸高	111,319	166,258
ハードウェア売上原価	2,258,030	943,925
売上原価合計	5,303,677	2,962,760
売上総利益	2,315,081	1,362,693
販売費及び一般管理費	※2 986,118	※2 476,278
営業利益	1,328,963	886,415
営業外収益		
受取利息	3,824	1,718
有価証券利息	724	476
受取配当金	※3 1,573	1,436
助成金収入	31,857	—
受取事務手数料	※3 1,714	※3 857
投資有価証券評価益	—	830
その他	2,521	820
営業外収益合計	42,216	6,138
営業外費用		
支払利息	118	—
投資有価証券評価損	10,550	—
営業外費用合計	10,668	—
経常利益	1,360,511	892,554
特別利益		
投資有価証券売却益	140	—
特別利益合計	140	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 926	※4 80
特別損失合計	926	80
税引前当期純利益	1,359,725	892,473
法人税、住民税及び事業税	541,462	467,402
法人税等調整額	21,250	△97,358
法人税等合計	562,713	370,043
当期純利益	797,011	522,429



ソフトウェア売上原価（製造原価）明細書

		前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,394,845	74.9	1,457,071	76.2
II 外注費		10,698	0.3	—	—
III 経費		792,905	24.8	455,868	23.8
当期総製造費用		3,198,449	100.0	1,912,940	100.0
期首仕掛品たな卸高		97,572		250,791	
合計		3,296,021		2,163,732	
期末仕掛品たな卸高		250,374		144,897	
ソフトウェア売上原価		3,045,647		2,018,834	

(注) 原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	847,400	847,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	847,400	847,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,010,800	1,010,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,800	1,010,800
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,010,800	1,010,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,800	1,010,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	11,735	11,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,735	11,735
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,200,000	3,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	—
当期変動額合計	700,000	—
当期末残高	3,900,000	3,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,902,003	1,732,165
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	—
剰余金の配当	△266,848	△266,841
当期純利益	797,011	522,429
当期変動額合計	△169,837	255,588
当期末残高	1,732,165	1,987,753
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,113,738	5,643,900
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△266,848	△266,841
当期純利益	797,011	522,429
当期変動額合計	530,162	255,588
当期末残高	5,643,900	5,899,488

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月 31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△161,967	△162,180
当期変動額		
自己株式の取得	△212	—
当期変動額合計	△212	—
当期末残高	△162,180	△162,180
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,809,970	7,339,920
当期変動額		
剰余金の配当	△266,848	△266,841
当期純利益	797,011	522,429
自己株式の取得	△212	—
当期変動額合計	529,950	255,588
当期末残高	7,339,920	7,595,508
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,314	6,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,253	△974
当期変動額合計	10,253	△974
当期末残高	6,938	5,964
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△3,314	6,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,253	△974
当期変動額合計	10,253	△974
当期末残高	6,938	5,964
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,806,655	7,346,859
当期変動額		
剰余金の配当	△266,848	△266,841
当期純利益	797,011	522,429
自己株式の取得	△212	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,253	△974
当期変動額合計	540,203	254,613
当期末残高	7,346,859	7,601,472

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,359,725	892,473
減価償却費	157,736	66,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,152	△896
受取利息及び受取配当金	△6,123	△3,631
支払利息	118	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,550	△830
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140	—
固定資産除却損	926	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,150,633	892,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207,937	50,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	576,084	△710,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,912	50,722
前受金の増減額 (△は減少)	61,075	△260,889
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,566	163,830
その他	△2,353	△19,460
小計	730,834	1,120,320
利息及び配当金の受取額	6,114	3,754
利息の支払額	△118	—
法人税等の支払額	△729,937	△407,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,892	716,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,200	—
投資有価証券の売却による収入	4,340	—
有形固定資産の取得による支出	△16,406	△489,377
無形固定資産の取得による支出	△1,780	△742
定期預金の預入による支出	△2,800,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	1,400,000
短期貸付金の回収による収入	291	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,755	△190,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△212	—
配当金の支払額	△265,724	△266,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,936	△266,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,376,798	259,802
現金及び現金同等物の期首残高	3,470,878	2,094,079
現金及び現金同等物の期末残高	2,094,079	2,353,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定）	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 構 築 物 10～45年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の受注契約 検収基準	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 同左 (2) その他の受注契約 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更等

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	同左

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
同左	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
※1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、建物9,806千円であります。	※1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)																												
<p>※1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 381,200千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">42,275千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,357</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">433,949</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">67,733</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">119,156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,771</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">52,431</td></tr> </table> <p>※3 関係会社との取引 受取配当金 500千円 受取事務手数料 1,714</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、工具、器具及び備品729千円、及び長期前払費用196千円であります。</p>	業務委託費	42,275千円	役員報酬	55,357	従業員給与	433,949	法定福利費	67,733	旅費交通費	119,156	減価償却費	30,771	租税公課	52,431	<p>※1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 206,639千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は13.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">21,539千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">27,502</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">162,978</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,391</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">43,246</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,451</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">16,422</td></tr> </table> <p>※3 関係会社との取引 受取事務手数料 857千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、工具、器具及び備品80千円あります。</p>	業務委託費	21,539千円	役員報酬	27,502	従業員給与	162,978	法定福利費	29,391	旅費交通費	43,246	減価償却費	10,451	租税公課	16,422
業務委託費	42,275千円																												
役員報酬	55,357																												
従業員給与	433,949																												
法定福利費	67,733																												
旅費交通費	119,156																												
減価償却費	30,771																												
租税公課	52,431																												
業務委託費	21,539千円																												
役員報酬	27,502																												
従業員給与	162,978																												
法定福利費	29,391																												
旅費交通費	43,246																												
減価償却費	10,451																												
租税公課	16,422																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式	151,022	146	—	151,168
合計	151,022	146	—	151,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加146株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	266,848	50	平成22年4月30日	平成22年7月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	266,841	利益剰余金	50	平成23年4月30日	平成23年7月25日



当事業年度（自平成23年5月1日 至平成23年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式	151,168	—	—	151,168
合計	151,168	—	—	151,168

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	266,841	50	平成23年4月30日	平成23年7月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	160,104	利益剰余金	30	平成23年10月31日	平成24年1月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成23年 4月30日現在)	(平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,494,079千円	3,453,881千円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△1,400,000	△1,100,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>2,094,079</u>	<u>2,353,881</u>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
31,908千円	37,425千円
未払事業所税	未払事業所税
794	316
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
3,300	2,936
前受金	前受金
7,439	10,131
その他	その他
7,030	69,377
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>50,473</u>	<u>135,280</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>50,473</u>	<u>135,280</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費償却超過額	減価償却費償却超過額
63,360千円	67,091千円
一括償却資産償却超過額	一括償却資産償却超過額
8,124	5,242
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
53,777	53,440
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>125,263</u>	<u>12,041</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△4,742	△4,076
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>△4,742</u>	<u>△4,076</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>120,520</u>	<u>133,739</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア (千円)	ハードウェア (千円)	保守サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への 売上高	3,071,365	2,548,921	1,998,472	7,618,759

(注) 損益計算書におけるソフトウェア売上高は、上表のソフトウェアと保守サービスを合計したものです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の顧客売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア (千円)	ハードウェア (千円)	保守サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への 売上高	2,153,420	1,071,695	1,100,338	4,325,454

(注) 損益計算書におけるソフトウェア売上高は、上表のソフトウェアと保守サービスを合計したものです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の顧客売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	ソフトウェア (千円)	ハードウェア (千円)	合計 (千円)
大崎市	264,289	390,264	654,553

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前事業年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日）  
該当事項はありません。

II 当事業年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 10月 31日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前事業年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日）  
該当事項はありません。

II 当事業年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 10月 31日）  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前事業年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日）  
該当事項はありません。

II 当事業年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 10月 31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日）		当事業年度 （自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 10月 31日）	
1株当たり純資産額	1,376円63銭	1株当たり純資産額	1,424円34銭
1株当たり当期純利益	149円34銭	1株当たり当期純利益	97円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日）	当事業年度 （自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 10月 31日）
当期純利益（千円）	797,011	522,429
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	797,011	522,429
期中平均株式数（千株）	5,336	5,336

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動（平成24年1月26日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 伊藤 純一郎 （現 経営管理部長）

・ 退任予定取締役

取締役相談役 重村 秀人 （相談役 就任予定）

(2) その他

① ハードウェア仕入実績

種類	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	前年同期比 (%)
ハードウェア (千円)	998,864	169.8
合計 (千円)	998,864	169.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比は、前第2四半期累計期間との対比を記載しております。

② 受注実績

種類	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア	1,722,628	△30.6	1,865,664	△3.7
ハードウェア	1,225,772	△20.6	809,530	△44.7
合計	2,948,400	△26.8	2,675,194	△21.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比は、前第2四半期累計期間との対比を記載しております。

③ 販売実績

種類	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	2,153,420	43.1
ハードウェア (千円)	1,071,695	208.3
保守サービス (千円)	1,100,338	13.2
合計 (千円)	4,325,454	53.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比は、前第2四半期累計期間との対比を記載しております。

3. 前第2四半期累計期間及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大崎市	—	—	654,553	15.1

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。